

(第2表)

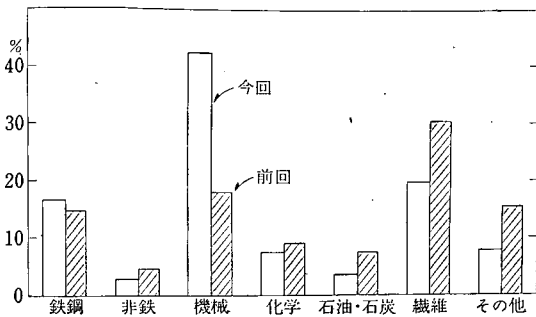
主要業種別の出荷増加率推移

(前年同期(月)比、通産省出荷指数)

	鉄工業	鉄鋼	非鉄	機械	化学	石油 石炭	繊維	紙パ
32年 1～3月	21.2	23.3	25.6	50.0	23.4	30.3	12.4	19.1
4～6月	19.2	18.4	22.6	49.8	21.9	22.0	7.7	15.4
5月	20.6	21.0	29.5	53.2	25.4	15.7	7.1	18.4
6月	16.3	15.5	20.3	41.5	22.0	28.3	5.4	12.5
7月	16.6	15.0	17.5	50.4	17.5	20.4	10.4	3.1
8月	10.8	10.7	1.9	24.3	11.5	15.4	9.8	-0.4
9月	11.0	8.7	-2.9	30.2	12.5	13.1	11.3	-1.2
36年 4～6月	18.7	27.3	24.4	31.8	10.9	25.1	10.1	19.9
7～9月	17.2	27.9	20.9	25.5	10.2	27.5	6.3	18.5
9月	14.3	21.2	15.7	24.3	7.0	30.0	4.1	14.5
10月	16.5	26.3	17.8	28.9	10.5	25.7	4.4	12.7
11月	12.9	26.6	17.7	18.0	13.3	16.2	0.5	13.0
12月	13.1	23.1	12.3	24.3	13.2	24.0	-0.4	6.8

〔第2図〕

生産者製品在庫の増加寄与率比較



(注) 今回は36年12月の前年同月比、前回は32年8月の前年同月比。
いずれも引締め強化3ヵ月後。

品輸入が行なわれていたので、今後も生産を落すことなく輸入の削減だけで在庫水準を引き下げうる状況にある。

このように、最近の生産者製品在庫の急増は、一面において当然生産の増勢を押える圧力とは考えられるものの、業種別にその内容をみると、それぞれ大なり小なり生産への波及を妨げる要因をもっており、表面に現われた高さが示すほどには、生産削減への強い圧力とはなりがたい面もあるようにうかがわれる。こうした製品在庫の性格が今後どう変わってゆくかは経済環境のいかににかかっており、今後の景況の推移と互いに因とな

り果となって働き合うものだけに、その成行きは十分注目を要するところであろう。

最近の中小企業向け

貸出について

中小企業金融の動向についてみると、神武景気ならびにその反動期当時と今回とでは著しく事情を異にしている。前回、景気上昇の本格化につれて大企業の投資活動は急激な高まりをみせ、それに要する資金をまかなうため企業間信用を大幅に圧縮するとともに銀行借入の増加に努めた。これは反面中小企業の資金繰りをかなり早くから圧迫し、中小企業の投資活動は引締め以前にある程度圧縮を余儀なくされた。さらに金融引締め強化に伴い、中小企業貸出は大幅に圧縮され、そのひっ迫は一段と深刻化し、倒産、不渡手形も目立って増加した。これに対して、今回は金融機関の中小企業向け貸出は、引締めがかなり進んでいる現在でもなおそれほど抑制されておらず、企業の資金繰りも一部を除けば総じてゆとりをみせている。こうした事情が、一面では今回の景気調整過程において摩擦を少なくしている一因でもあるが、反面では調整の進行を鈍らせる方向に作用していることも否定しえない。

以下、最近における中小企業向け貸出の動向を中心に、中小企業金融の現況をながめてみよう。

最近の中小企業向け貸出動向

まず最近の中小企業向け貸出の動きを全金融機関合計でみると(第1表)、昨年秋口以降引締めの強化につれて、さすがに抑制ぎみに変わってきているが、大勢はなお高水準を続けている。業態別にみると、全国銀行の貸出の増加額は都市銀行の貸出抑制を主体に11月以降前年を下回っているが、反面相互銀行、信用金庫、信用組合、商工中金などの専門金融機関および開銀、中小公庫、国民公庫などの政府金融機関の貸出は、なお前年を大幅に上回る増勢を続けている。このように中小企業向け貸出は、総体としては今までのところま

ず円滑に行なわれており、前回の引締め時に中小企業向け貸出がかなり早くから各金融機関において大幅に引き締められたのに比べ大きく相違している。

(第1表)

金融機関別中小企業向け貸出増加額

(単位・億円)

		全国			相互・信 金・信組・ 商中	開銀・中 小・ 国民公庫	計
		銀行	都銀	地銀			
今	36年 4～6月	801 (+85.0)	351 (+118.0)	348 (+57.5)	979 (+48.1)	1,870 (+29.6)	1,849 (+61.2)
	7～9月	1,346 (+22.8)	419 (+10.3)	803 (+32.3)	1,822 (+55.7)	86 (+120.5)	3,259 (+41.2)
	10～12月	1,490 (-14.9)	396 (-42.3)	998 (+5.5)	2,427 (+35.5)	418 (+66.5)	4,335 (+14.3)
	10月	206 (+23.4)	52 (-51.8)	139 (-0.7)	353 (+45.3)	69 (+176.0)	626 (+16.8)
	11月	361 (-20.7)	66 (-65.3)	251 (+14.1)	552 (+35.3)	139 (+69.5)	1,052 (+11.4)
回	12月	923 (-10.1)	278 (-28.2)	608 (+3.9)	1,522 (+33.5)	210 (+45.8)	2,655 (+14.9)
	31年 10～12月	+63.7	-20.8	+65.7	+46.3	+12.8	+53.2
	32年 1～3月	-31.3	-54.8	+6.2	+254.8	-9.1	-1.9
	4～6月	-93.4	-116.3	-67.6	+54.3	+62.2	-49.9
	7～9月	-87.8	-116.7	-50.1	+18.3	+197.6	-58.3
前	10～12月	-56.1	-72.1	-39.1	+9.2	+101.9	-29.1

(注) 1. カッコ内および前回は前年同期(月)比増減率(%)。

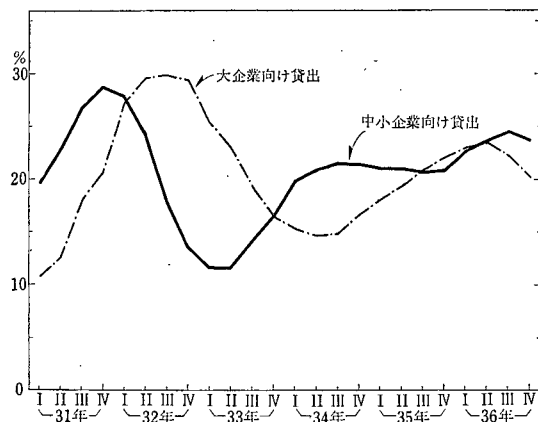
2. 中小企業向け貸出として、全国銀行(信託勘定を含む)、開銀の資本金100万円以下の企業に対する貸出および相互銀行、信用金庫、信用組合、商工中金、中小公庫、国民公庫の貸出をとった。

次に中小企業向け貸出を大企業向け貸出と対比してみると、次図のように前回との違いがいっそうはっきりする。前回の場合、中小企業向けはすでに31年暮れから伸び悩んだのに対し、大企業向けは32年後半においてもようやく頭打ちのきざしをみせたにとどまり、本格的な鈍化はむしろ33年にはいつてからであった。またその増勢鈍化の度を比べてみても中小企業のほうが著しかった。ところが今回は大企業向けが昨年半ば以降伸び悩んだのに対し、中小企業向けは秋口になってようやくその傾向が表面化してきており、かつ伸び悩みの程度も大企業よりむしろゆるい。前々回28年の引締め時にも前回と同様であり従来は景気上昇の進展に伴い金融がひっ迫化してくれば、受信力の弱い中小企業向け貸出が早めに、かつきつく締

められるのが普通であった。しかし、今回はこうした大企業向け貸出と中小企業向け貸出との間の跛行性がみられず、金融引締めがいっそう強化された後も両者はほぼ同時に、同じ方向に動いている。増勢鈍化の程度も中小企業のほうが小幅となっている。

金融機関貸出残高の規模別推移

(前年同期比増減率)



- (注) 1. 中小企業向け貸出……全国銀行(信託勘定を含む)、開銀の対資本金100万円以下および相互、信金、信組、商中、中小公庫、国民公庫の貸出。
2. 大企業向け貸出……全国銀行(信託勘定を含む)、開銀の対資本金100万円超および輸銀の貸出。
3. 各期末の残高比較。

中小企業向け貸出の背景

まず、このように中小企業向け貸出が、かなり円滑に行なわれている理由としては①まず中小企業の経営基盤が強化され、金融機関の融資対象としての優良度が向上したことをあげうる。中小企業は総じていえばここ数年来の好況を背景に経営の近代化、資力の向上などにより著しい充実をみせてきているほか、自由化を背景とした親企業との系列強化(とくに電気機械、乗用車など)も進んでいる。これを担保力という点からみても近代設備の導入や地価の高騰などから従来に比べ著しい増強をみているといえよう。②一方銀行の融資態度も次のような理由でかなり積極的になってきている。すなわち中小企業向け貸出は金利も高く収益面で大企業より有利なことはもちろんであるが、前回の引締め時に中小企業向け貸出を抑制した末端の営業店舗が、その後ネットの預金吸収に

著しい困難を経験した前例もあり、今回は、その削減に細心の手心を加えている。

次に中小企業向け貸出をすう勢的にると、その比重は銀行から銀行以外の民間専門金融機関および政府金融機関へと漸次移行している(第2表)。銀行の中小企業向け貸出が、統計上資本金10百万円以下の企業に対する貸出であり、企業規模の拡大傾向とともに銀行の中小企業向け貸出のウェイトが低下するのはその面から当然のことといえよう。しかしそれを別にしても、銀行以外の金融機関貸出の伸びが、銀行貸出の伸びを上回るすう勢にあり、中小企業金融に占める銀行貸出の地盤はその面から実質的にも低下している。こうした中小企業金融についての業態別の比重の変化は、金融引締め時にとくに一段と押し進められる傾向にある。32年には銀行の中小企業貸出抑制を主因にそのウェイトが銀行から銀行以外のものへ大きく移行した。今次引締めに際しても、銀行の中小企業向

(第2表)

中小企業向け貸出における金融機関業態別比重
(貸出残高に占める比重)

	全国銀行	その他 計	相互・信 金・信組 ・商中	開銀・中 小・国民 公庫	全国銀行 に占める 同中小企 業向けの 比重
	%	%	%	%	%
30年	59.6	40.4	35.4	5.0	35.5
31年	61.9	38.1	33.3	4.8	37.1
32年	58.4	41.6	35.9	5.7	32.2
33年	56.9	43.1	37.0	6.1	31.7
34年	56.2	43.8	37.8	6.0	32.5
35年	54.1	45.9	40.2	5.7	31.4
36年	51.8	48.2	42.7	5.5	30.9

(貸出増加額に占める比重)

	%	%	%	%	%
30年	55.8	44.2	37.0	7.2	52.8
31年	70.2	29.8	25.9	3.9	43.0
32年	31.9	68.1	55.5	12.6	11.4
33年	48.0	52.0	43.2	8.8	28.4
34年	52.7	47.3	41.9	5.4	36.9
35年	44.4	55.6	51.5	4.1	26.3
36年	41.9	58.1	53.4	4.7	28.5

(注) 中小企業向け貸出総額を100%とする。
業態区分は第1表に同じ。

け貸出は総量削減の割にはとくにそれほどきびしくないにもかかわらず、銀行以外の金融機関貸出の伸びとの比較でそのウェイトが減少している。

中小企業の経営態度

このように中小企業向け貸出はこのところ大企業向けよりむしろ円滑に行なわれているが、中小企業の経営態度をみると、それによって大企業より積極的な構えがとられているとは必ずしもいえない。前回引締め時におけるにがい経験もあり、中小企業の景気順応体制は総じてみれば、大企業に比べむしろうまく進んでいる。中小企業の設備投資は大势としてなお高水準を続けているが、大企業が大型の設備投資の継続や企業間の競争激化により動きのとれないままなお投資を落せない状態にあるのと比べれば、目先きは比較的弾力的に対処しているようである。またしわ寄せを受けやすい立場にある弱小筋では小回りのきく経営の利点を生かししり一応実力相応の構えに切り換えている向きも少なくない。中小企業自体の設備投資や業容拡張意欲が底流としてはなお根強さを残している一方、引締めが進んでいるにもかかわらず、このところ不渡り、倒産がさほど表面化していないのはこうした事情もかなり響いている。

中小企業金融における若干の問題

中小企業金融が、このように目先きさしたる問題はないにしても、これを景気調整との関連でみると注目すべき点は少なくない。まず第1に、これまで金詰まりのむしろ激しかった大企業が今後支払を繰り延べ、あるいは与信を削減してくる可能性がなお少なくないとみられることである。これが大企業の投資活動の沈静をある程度下ざせるとともに、中小企業金の繰りを圧迫する恐れもある。次に中小企業自体の設備投資についてであるが、設備資金需要もこのところ高水準ながらやや落ち着いてきているとはいえ、大企業より近代化が立ち遅れ、コスト・アップに悩まされている中小企業では合理化投資の意欲も強く、なお先行き楽観を許さない。大企業の新年度計画いかに

よって、中小企業金融の現状からみて、その設備投資は現在の慎重な態度が薄れ再び台頭する懸念も少なくない。

次に、中小関係金融機関の資金ポジションをみると、預貸率をはじめ各指標とも引締め後しだいに悪化ぎみに推移している(第3表)。現在かなりゆとりのある金融機関の貸出態度も、こうした貸出余力自体の減少につれて今後漸次きびしさを加えるものと思われる。一方、中小企業の資金需要は前述のようになお根強く、むしろ今後増大の懸念も残されている。また賃金上昇などによるコスト高の面からの運転資金需要もしだいに強まろう。現に最近では金融機関の窓口に対する中小企業の融資申し込みは、むしろその頻度を高めてきている状況にうかがわれる。以上のようにやや長い目でみた中小企業金融の先行きにはなお注目を要する点が数多く残されている現状といえよう。

(第3表)

中小金融関係金融機関の資金ポジション
(総預金残高に対する割合%)

		地方銀行			相互銀行			信用金庫		
		貸出	有価証券	余剰金	貸出	有価証券	余剰金	貸出	有価証券	余剰金
今	35年9月	78.9	17.3	4.7	88.7	6.0	6.3	82.8	9.0	14.3
	12月	78.5	16.9	5.0	87.8	6.0	6.9	80.5	8.6	15.8
	36年3月	79.7	17.4	2.7	88.4	6.4	5.8	81.9	9.3	14.4
	6月	78.9	17.4	4.0	88.5	6.5	5.6	83.1	9.4	13.0
	9月	79.4	16.8	3.5	88.3	6.4	6.3	83.2	8.8	13.0
	10月	80.6	16.8	2.9	89.3	6.4	5.7	84.1	8.6	12.6
	11月	79.3	16.6	4.5	88.8	6.3	5.8	84.5	8.3	12.6
	12月	78.2	15.8	4.2	87.0	5.8	7.6	81.3	7.5	15.4
前	31年9月	79.2	18.0	2.9	88.4	4.3	7.6	75.0	8.7	20.8
	12月	78.2	17.2	4.2	90.2	4.3	6.4	72.9	8.0	22.2
	32年3月	79.8	17.2	2.8	88.9	4.5	7.3	74.1	8.1	20.6
	6月	79.9	17.2	3.2	89.8	4.5	6.8	76.1	7.8	19.3
	9月	80.2	16.6	2.4	89.3	4.4	7.6	76.5	7.6	19.7
	12月	78.9	15.9	3.7	90.1	4.3	7.3	73.7	7.0	23.2

(注) 余剰金=(預金+ローン)-(マネー+借入金)。

金融動向

◇金融市場はおおむね平穩

1月の金融市場は、財政資金が大幅の揚超(2,365億円)となったものの、銀行券の還収も順調(2,156億円)だったため、おおむね平穩に推移し、本行貸出は準備預金の大幅取りくずし(493億円)もあって258億円の減少となった。

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

		37年1月	36年12月	11月
本行勘定	銀行券	△ 2,156 (△ 1,846)	2,835 (2,450)	152 (255)
	財政	△ 2,365 (△ 1,483)	1,481 (1,292)	449 (854)
	本行貸出	△ 258 (△ 390)	1,747 (854)	583 (277)
	本行保有手形売買	0 (1)	45 (38)	125 (70)
	債券売買	0 (0)	0 (0)	△ 491 (△ 486)
全国銀行勘定	貸出および有価証券	495 (708)	2,805 (3,131)	2,243 (2,451)
	預金および債券発行	△ 1,773 (△ 845)	2,660 (3,193)	2,139 (2,638)
	その他	1,033 (1,178)	△ 774 (△ 552)	△ 88 (△ 152)
	ポジション	△ 1,235 (△ 375)	△ 919 (△ 490)	△ 192 (△ 35)
	本行借入	△ 369 (△ 381)	1,671 (847)	554 (283)
勘定	市場資金純受入れ	1,092 (615)	△ 580 (△ 597)	11 (152)
	手元現金	△ 19 (△ 138)	6 (163)	29 (30)
	準備預金制度預け金	△ 493 (△ 3)	166 (403)	344 (440)

- (注) 1. △印・本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却。全国銀行勘定の「その他」は負債勘定の減少。ポジションは悪化を示す。
2. 37年1月の全国銀行勘定は暫定計数。
3. 市場資金純受入れ=(マネー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。

1月の銀行券は年明け後好調な還収を続け、月末近くには旧正月(2月5日、前年2月15日)関係